

○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令

(平成二十六年三月三十一日)

(政令第百五十五号)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令をここに公布する。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令

内閣は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)の規定に基づき、この政令を制定する。

目次

第一章 総則(第一条)

第二章 個人番号(第二条—第十二条)

第三章 個人番号カード(第十三条—第十八条)

第四章 特定個人情報の提供

第一節 特定個人情報の提供の制限等(第十九条—第二十六条)

第二節 情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供(第二十七条—第二十九条)

第五章 特定個人情報の保護(第三十条—第三十三条)

第六章 特定個人情報保護委員会(第三十四条)

第七章 法人番号(第三十五条—第四十二条)

第八章 雑則(第四十三条—第四十五条)

附則

第一章 総則

(個人番号カードの記載事項)

第一条 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「法」という。)第二条第七項の政令で定める事項は、個人番号カードの有効期間が満了する日及び本人に係る住民票に住民基本台帳法施行令(昭和四十二年政令第百九十二号)第三十条の二十六第一項に規定する通称が記載されているときは当該通称とする。

第二章 個人番号

(指定及び通知)

第二条 法第七条第一項又は第二項の規定による個人番号の指定は、法第八条第二項の規定により、市町村長(特別区の区長を含む。以下同じ。)が、地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)から個人番号とすべき番号の通知を受けた時に行われたものとする。

2 法第七条第一項又は第二項の規定による個人番号の通知は、郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成十四年法律第九十九号)第二条第六項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第九項に規定する特定信書便事業者による同条第二項に規定する信書便により、当該個人番号が記載された通知カードを送付する方法により行うものとする。

(請求による従前の個人番号に代わる個人番号の指定)

第三条 法第七条第二項の規定による個人番号の指定の請求をしようとする者は、その者の個人番号及び当該個人番号が漏えいして不正に用いられるおそれがあると認められる理由その他総務省令で定める事項を記載した請求書(以下この条において「個人番号指定請求書」という。)を、その者が記録されている住民基本台帳を備える市町村(特別区を含む。以下同じ。)の長(以下「住所地市町村長」という。)に提出しなければならない。

2 法第十六条の規定は、住所地市町村長が前項の規定による個人番号指定請求書の提出を受ける場合について準用する。

3 住所地市町村長は、第一項の規定による個人番号指定請求書の提出を受けたときは、同項の理由を疎明するに足りる資料の提出を求めることができる。

4 住所地市町村長は、第一項の規定による個人番号指定請求書の提出を受けた場合において、同項の理由があると認めるときは、法第八条第一項の規定により、機構に対し、当該請求に係る従前の個人番号に代えて当該提出をした者の個人番号とすべき番号の生成を求めるものとする。

5 前項の場合において、住所地市町村長は、従前の個人番号に代えて個人番号を指定しようとする者が通知カード又は個人番号カードの交付を受けている者であるときは、その者に対し、当該通知カード又は当該個人番号カードの返納を求めるものとする。

6 第一項の規定による個人番号指定請求書の提出は、総務省令で定めるところにより、代理人を通じてすることができる。

7 第十二条第二項の規定は、住所地市町村長が前項の規定による代理人を通じた個人番号指定請求書

の提出を受ける場合について準用する。

(職権による従前の個人番号に代わる個人番号の指定)

第四条 住所地市町村長は、前条第四項の規定による場合のほか、当該市町村が備える住民基本台帳に記録されている者の個人番号が漏えいして不正に用いられるおそれがあると認められるときは、法第八条第一項の規定により、機構に対し、当該個人番号に代えてその者の個人番号とすべき番号の生成を求めるものとする。

2 前項の場合においては、住所地市町村長は、従前の個人番号に代えて個人番号を指定しようとする者に対し、当該指定をしようとする理由及びその者が通知カード又は個人番号カードの交付を受けている者であるときは、当該通知カード又は当該個人番号カードの返納を求める旨を通知するものとする。この場合において、通知を受けるべき者の住所及び居所が明らかでないときその他通知をすることが困難であると認めるときは、その通知に代えて、その旨を公示することができる。

(通知カードの返納)

第五条 法第七条第七項の政令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

一 第三条第五項又は前条第二項の規定により通知カードの返納を求められたとき。

二 次条第一項の規定により通知カードの返納を命ぜられたとき。

2 通知カードの交付を受けている者は、法第十七条第一項の規定による個人番号カードの交付を受けようとする場合又は前項各号のいずれかに該当する場合には、通知カードを返納する理由その他総務省令で定める事項を記載した書面を添えて、当該通知カードを住所地市町村長に遅滞なく返納しなければならない。

3 通知カードの交付を受けている者は、次の各号のいずれかに該当した場合には、通知カードを返納する理由その他総務省令で定める事項を記載した書面を添えて、当該通知カードを、その者につき直近に住民票の記載をした市町村長に遅滞なく返納しなければならない。

一 国外に転出をしたとき。

二 住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)の適用を受けない者となったとき。

三 住民票が消除されたとき(住民基本台帳法第二十四条の規定による届出(第十四条第二号、第三号及び第六号において「転出届」という。)のうち国外への転出に係るもの以外のものに基づき当該住民票が消除されたとき、その者が死亡したことにより当該住民票が消除されたとき、住民基本台帳法施行令第八条の二の規定により当該住民票が消除されたとき及び前二号に掲げる場合に該当したことにより当該住民票が消除されたときを除く。)

4 第三条第六項の規定は、前二項の規定による通知カードの返納について準用する。

(通知カードの返納命令)

第六条 住所地市町村長は、法第七条第一項又は第二項の規定による通知カードの交付その他通知カードに関して講じられる総務省令で定める措置が錯誤に基づき、又は過失によってされた場合において、当該通知カードを返納させる必要があると認めるときは、当該通知カードの交付を受けている者に対し、当該通知カードの返納を命ずることができる。

2 住所地市町村長は、前項の規定により通知カードの返納を命ずることを決定したときは、当該通知カードの交付を受けている者に対し、書面によりその旨を通知するものとする。この場合において、通知を受けるべき者の住所及び居所が明らかでないときその他通知をすることが困難であると認めるときは、その通知に代えて、その旨を公示することができる。

(個人番号とすべき番号の生成の求め)

第七条 法第八条第一項の規定による市町村長からの住民票コードの通知及び個人番号とすべき番号の生成の求めは、総務省令で定めるところにより、当該市町村長の使用に係る電子計算機から電気通信回線を通じて機構の使用に係る電子計算機に当該住民票コード及び当該生成を求める旨の情報を送信する方法により行うものとする。

(個人番号とすべき番号の構成)

第八条 法第八条第二項の規定により生成される個人番号とすべき番号は、機構が同条第三項の規定により設置される電子情報処理組織を使用して、作為が加わらない方法により生成する次に掲げる要件に該当する十一桁の番号及びその後付された一桁の検査用数字(個人番号を電子計算機に入力するときに誤りのないことを確認することを目的として、当該十一桁の番号を基礎として総務省令で定める算式により算出される零から九までの整数をいう。第三号において同じ。)により構成されるものとする。

一 住民票コードを変換して得られるものであること。

二 前号の住民票コードを復元することのできる規則性を備えるものでないこと。

三 他のいずれの個人番号(法第七条第二項の従前の個人番号及び個人番号とすべき番号を含む。)を構成する検査用数字以外の十一桁の番号とも異なること。

(個人番号とすべき番号の通知)

第九条 法第八条第二項の規定による個人番号とすべき番号の市町村長に対する通知は、総務省令で定めるところにより、機構の使用に係る電子計算機から電気通信回線を通じて当該市町村長の使用に係る電子計算機に当該個人番号とすべき番号及び第七条の規定により送信された住民票コードを送信する方法により行うものとする。

(激甚災害が発生したときに準ずる場合)

第十条 法第九条第四項の政令で定めるときは、災害対策基本法(昭和三十六年法律第二百二十三号)第六十三条第一項その他内閣府令で定める法令の規定により一定の区域への立入りを制限され、若しくは禁止され、又は当該区域からの退去を命ぜられた場合とする。

(機構保存本人確認情報の提供を求めることができる個人番号利用事務実施者)

第十一条 法第十四条第二項の政令で定める個人番号利用事務実施者は、住民基本台帳法別表第一から別表第四までの上欄に掲げる者とする。

(本人確認の措置)

第十二条 法第十六条の政令で定める措置は、個人番号の提供を行う者から次に掲げる書類の提示を受けることその他これに準ずるものとして主務省令で定める措置とする。

- 一 住民基本台帳法第十二条第一項に規定する住民票の写し又は住民票記載事項証明書であつて、氏名、出生の年月日、男女の別、住所及び個人番号が記載されたもの
  - 二 前号に掲げる書類に記載された氏名及び出生の年月日又は住所(以下この条及び次条第三項において「個人識別事項」という。)が記載された書類であつて、写真の表示その他の当該書類に施された措置によって、当該書類の提示を行う者が当該個人識別事項により識別される特定の個人と同一の者であることを確認することができるものとして主務省令で定めるもの
- 2 個人番号利用事務等実施者は、本人の代理人から個人番号の提供を受けるときは、その者から次に掲げる書類の提示を受けることその他これに準ずるものとして主務省令で定める措置をとらなければならない。
- 一 個人識別事項が記載された書類であつて、当該個人識別事項により識別される特定の個人が本人の依頼により又は法令の規定により本人の代理人として個人番号の提供をすることを証明するものとして主務省令で定めるもの
  - 二 前号に掲げる書類に記載された個人識別事項が記載された書類であつて、写真の表示その他の当該書類に施された措置によって、当該書類の提示を行う者が当該個人識別事項により識別される特定の個人と同一の者であることを確認することができるものとして主務省令で定めるもの
  - 三 本人に係る個人番号カード、通知カード又は前項第一号に掲げる書類その他の本人の個人番号及び個人識別事項が記載された書類であつて主務省令で定めるもの

### 第三章 個人番号カード

(個人番号カードの交付)

第十三条 個人番号カードの交付を受けようとする者(以下この条及び附則第三条において「交付申請者」という。)は、総務省令で定めるところにより、その交付を受けようとする旨その他総務省令で定める事項を記載し、かつ、交付申請者の写真を添付した交付申請書を、住所地市町村長に提出しなければならない。

2 住所地市町村長は、前項の規定による交付申請書の提出を受けたときは、交付申請者に対し、当該市町村の事務所への出頭を求めて、個人番号カードを交付するものとする。

3 住所地市町村長は、病気、身体の障害その他のやむを得ない理由により交付申請者の出頭が困難であると認められるときは、前項の規定にかかわらず、当該交付申請者の指定した者の出頭を求めて、その者に対し、個人番号カードを交付することができる。この場合において、住所地市町村長は、その者から、当該交付申請者の出頭が困難であることを疎明するに足りる資料及び次に掲げる書類その他主務省令で定める書類の提示を受けなければならない。

一 個人識別事項が記載された書類であつて、当該個人識別事項により識別される特定の個人が当該交付申請者の依頼により又は法令の規定により当該交付申請者の代理人として個人番号カードの交付を受けることを証明するものとして主務省令で定めるもの

二 前号に掲げる書類に記載された個人識別事項が記載された書類であつて、写真の表示その他の当該書類に施された措置によって、当該書類の提示を行う者が当該個人識別事項により識別される特定の個人と同一の者であることを確認することができるものとして主務省令で定めるもの

三 当該交付申請者の個人識別事項が記載され、及び当該交付申請者の写真が表示された書類であつて主務省令で定めるもの

4 住所地市町村長は、前二項の規定により個人番号カードを交付するに当たっては、交付申請者に対し、通知カードの返納を求めるものとする。

5 第三条第六項の規定は、第一項の規定による交付申請書の提出及び前項の規定による通知カードの返納について準用する。

(個人番号カードが失効する場合)

第十四条 法第十七条第六項の政令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

一 個人番号カードの交付を受けている者が国外に転出をしたとき。

二 個人番号カードの交付を受けている者が転出届をした場合において、その者が最初の転入届(住民基本台帳法第二十四条の二第一項に規定する最初の転入届をいう。次号において同じ。)を行うことなく、当該転出届により届け出た転出の予定年月日から三十日を経過し、又は転入をした日から十四日を経過したとき。

三 個人番号カードの交付を受けている者が転出届をした場合において、その者が当該転出届に係る最初の転入届を受けた市町村長に当該個人番号カードの提出を行うことなく、最初の転入届をした日から九十日を経過し、又はその者が当該市町村長の統括する市町村から転出をしたとき。

四 個人番号カードの交付を受けている者が死亡したとき。

五 個人番号カードの交付を受けている者が住民基本台帳法の適用を受けない者となったとき。

六 個人番号カードの交付を受けている者に係る住民票が消除されたとき(転出届(国外への転出に係るものを除く。))に基づき当該住民票が消除されたとき、住民基本台帳法施行令第八条の二の規定により当該住民票が消除されたとき及び第一号又は前二号に掲げる場合に該当したことにより当該住民票が消除されたときを除く。)

七 個人番号カードの交付を受けている者に係る住民票に記載されている住民票コードについて記載の修正が行われたとき。

八 第三条第五項又は第四条第二項の規定により返納を求められた個人番号カードにあつては、当該個人番号カードが返納されたとき又は当該個人番号カードの返納を求められた者に係る住民票に記載されている個人番号について記載の修正が行われたときのいずれか早いとき。

九 次条第四項の規定により返納された個人番号カードにあつては、当該個人番号カードが返納されたとき。

十 第十六条第一項の規定により返納を命ぜられた個人番号カードにあつては、同条第二項の規定により個人番号カードの返納を命ずる旨を通知し、又は公示したとき。

(個人番号カードの返納)

第十五条 法第十七条第七項の政令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

一 前条第三号又は第七号に該当したとき。

二 第三条第五項又は第四条第二項の規定により個人番号カードの返納を求められたとき。

三 次条第一項の規定により個人番号カードの返納を命ぜられたとき。

2 個人番号カードの交付を受けている者は、個人番号カードの有効期間が満了した場合又は前項各号のいずれかに該当する場合には、個人番号カードを返納する理由その他総務省令で定める事項を記載した書面を添えて、当該個人番号カードを、住所地市町村長に遅滞なく返納しなければならない。

3 個人番号カードの交付を受けている者は、前条第一号、第二号、第五号又は第六号のいずれかに該当した場合には、個人番号カードを返納する理由その他総務省令で定める事項を記載した書面を添えて、当該個人番号カードを、その者につき直近に住民票の記載をした市町村長に遅滞なく返納しなければならない。

4 個人番号カードの交付を受けている者は、いつでも、当該個人番号カードを住所地市町村長に返納することができる。

5 第三条第六項の規定は、前三項の規定による個人番号カードの返納について準用する。

(個人番号カードの返納命令)

第十六条 住所地市町村長は、法第十七条第一項の規定による個人番号カードの交付又は同条第三項(同条第四項において準用する場合を含む。)の規定による個人番号カードの返還が錯誤に基づき、又は過失によってされた場合において、当該個人番号カードを返納させる必要があると認めるときは、当該個人番号カードの交付を受けている者に対し、当該個人番号カードの返納を命ずることができる。

2 住所地市町村長は、前項の規定により個人番号カードの返納を命ずることを決定したときは、当該

個人番号カードの交付を受けている者に対し、書面によりその旨を通知するものとする。この場合において、通知を受けるべき者の住所及び居所が明らかでないときその他通知をすることが困難であると認めるときは、その通知に代えて、その旨を公示することができる。

(返納された個人番号カードの廃棄)

第十七条 個人番号カードの返納を受けた市町村長は、返納された個人番号カードを廃棄しなければならない。

(個人番号カードの利用)

第十八条 法第十八条第二号に掲げる者が、同条の規定により個人番号カードを利用するときは、あらかじめ、当該個人番号カードの交付を受けている者にその利用の目的を明示し、その同意を得なければならない。

2 法第十八条第二号の政令で定める者は、次に掲げる者とする。

- 一 国民の利便性の向上に資するものとして総務大臣が定める事務を処理する行政機関、独立行政法人等又は機構
- 二 地方公共団体に対し申請、届出その他の手続を行い、又は地方公共団体から便益の提供を受ける者の利便性の向上に資するものとして条例で定める事務(法第十八条第一号に定める事務を除く。)を処理する地方公共団体の機関
- 三 地方独立行政法人に対し申請、届出その他の手続を行い、又は地方独立行政法人から便益の提供を受ける者の利便性の向上に資するものとして条例で定める事務を処理する地方独立行政法人

#### 第四章 特定個人情報の提供

##### 第一節 特定個人情報の提供の制限等

(特定個人情報を提供することができる住民基本台帳法の規定)

第十九条 法第十九条第六号の政令で定める住民基本台帳法の規定は、同法第十二条第五項(同法第三十条の五十一の規定により読み替えて適用する場合を含む。)、第三十条の七第一項又は第三十条の三十二第二項の規定その他主務省令で定める同法の規定とする。

(情報提供用個人識別符号の取得)

第二十条 情報照会者又は情報提供者(以下この条において「情報照会者等」という。)は、法第十九条第七号の規定による特定個人情報の提供を管理するために個人番号に代わって用いられる特定の個人を識別する符号(以下「情報提供用個人識別符号」という。)を、総務大臣から取得することができる。

- 2 情報照会者等は、情報提供用個人識別符号を取得しようとするときは、機構に対し、当該情報提供用個人識別符号により識別しようとする特定の個人の個人番号その他総務省令で定める事項(次項において「通知事項」という。)を通知するものとする。
- 3 前項の規定による通知は、次のいずれかの方法により行うものとする。
  - 一 総務省令で定めるところにより、情報照会者等の使用に係る電子計算機から電気通信回線を通じて機構の使用に係る電子計算機に通知事項を送信する方法
  - 二 総務省令で定めるところにより、情報照会者等から通知事項を記録した電磁的記録媒体(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって電子計算機による情報処理の用に供されるものに係る記録媒体をいう。第三十条において同じ。)を機構に送付する方法
- 4 機構は、情報照会者等から第二項の規定による通知を受けたときは、総務大臣に対し、同項の特定の個人に係る住民票に記載された住民票コードを通知するものとする。
- 5 前項の規定による通知は、総務省令で定めるところにより、機構の使用に係る電子計算機から電気通信回線を通じて総務大臣の使用に係る電子計算機に送信する方法により行うものとする。
- 6 総務大臣は、第四項の規定による通知を受けたときは、総務省令で定めるところにより、情報提供ネットワークシステムを使用して、次に掲げる要件に該当する情報提供用個人識別符号を生成し、速やかに、同項の情報照会者等に対し、通知するものとする。
  - 一 第四項の住民票コードを変換して得られるものであること。
  - 二 前号の住民票コードを復元することのできる規則性を備えるものでないこと。
  - 三 当該情報照会者等が取得した他のいずれの情報提供用個人識別符号とも異なること。
  - 四 第二項の特定の個人について他のいずれの情報照会者等が取得した情報提供用個人識別符号とも異なること。
- 7 前項の規定による通知は、総務省令で定めるところにより、総務大臣の使用に係る電子計算機から情報提供ネットワークシステムを使用して情報照会者等の使用に係る電子計算機に送信する方法によ

り行うものとする。

(情報照会者による特定個人情報の提供の求め)

第二十一条 情報照会者による法第十九条第七号の規定による特定個人情報の提供の求めは、総務省令で定めるところにより、情報照会者の使用に係る電子計算機から情報提供ネットワークシステムを使用して総務大臣の使用に係る電子計算機に、当該特定個人情報に係る本人に係る情報提供用個人識別符号、当該特定個人情報の項目及び当該特定個人情報を保有する情報提供者の名称その他総務省令で定める事項を送信する方法により行うものとする。

(特定個人情報を提供することができる地方税法等の規定)

第二十二条 法第十九条第八号の政令で定める地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)又は国税に関する法律の規定は、同法第四十八条第二項、第七十二条の五十九又は第二百九十四条第三項の規定その他主務省令で定める同法の規定とする。

(地方税法等の規定により提供される特定個人情報の安全を確保するために必要な措置)

第二十三条 法第十九条第八号の政令で定める措置は、次に掲げる措置とする。

- 一 特定個人情報の提供を受ける者の名称、特定個人情報の提供の日時及び提供する特定個人情報の項目その他主務省令で定める事項を記録し、並びに当該記録を第二十九条に規定する期間保存すること。
- 二 提供する特定個人情報が漏えいした場合において、その旨及びその理由を遅滞なく特定個人情報保護委員会に報告するために必要な体制を整備するとともに、提供を受ける者が同様の体制を整備していることを確認すること。
- 三 前二号に掲げるもののほか、特定個人情報の安全を確保するために必要な措置として主務省令で定める措置

(社債等の発行者に準ずる者)

第二十四条 法第十九条第十号の政令で定める者は、次に掲げる者とする。

- 一 投資信託及び投資法人に関する法律(昭和二十六年法律第九十八号)第二条第一項に規定する委託者指図型投資信託の受託者又は同法第六十六条第二項第八号に規定する投資主名簿等管理人
  - 二 協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成五年法律第四十四号)第二十五条第二項に規定する優先出資者名簿管理人
  - 三 資産の流動化に関する法律(平成十年法律第五号)第四十二条第一項第三号に規定する優先出資社員名簿管理人
  - 四 会社法(平成十七年法律第八十六号)第二百二十三条に規定する株主名簿管理人又は同法第六百八十三条に規定する社債原簿管理人
  - 五 信託法(平成十八年法律第八号)第八十八条に規定する受益権原簿管理人
- (社債、株式等の振替に関する法律の規定により提供される特定個人情報の安全を確保するために必要な措置)

第二十五条 法第十九条第十号の政令で定める措置は、次に掲げる措置とする。

- 一 特定個人情報を提供する者の使用に係る電子計算機に特定個人情報の提供を受ける者の名称、特定個人情報の提供の日時及び提供する特定個人情報の項目その他主務省令で定める事項を記録し、並びに当該記録を第二十九条に規定する期間保存すること。
- 二 提供する特定個人情報が漏えいした場合において、その旨及びその理由を遅滞なく特定個人情報保護委員会に報告するために必要な体制を整備するとともに、提供を受ける者が同様の体制を整備していることを確認すること。
- 三 前二号に掲げるもののほか、特定個人情報の安全を確保するために必要な措置として主務省令で定める措置

(公益上の必要がある場合)

第二十六条 法第十九条第十二号の政令で定める公益上の必要があるときは、別表に掲げる場合とする。

第二節 情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供

(特定個人情報の提供の求めがあった場合の総務大臣の措置)

第二十七条 総務大臣は、法第十九条第七号の規定により特定個人情報の提供の求めがあった場合において、当該提供の求めに係る情報提供者が当該特定個人情報に係る本人に係る情報提供用個人識別符号を取得しているときは、法第二十一条第二項各号に掲げる場合を除き、当該情報提供者に対し、当該情報提供用個人識別符号、当該特定個人情報の項目及び当該提供の求めをした情報照会者の名称その他総務省令で定める事項を通知するものとする。

- 2 総務大臣は、法第十九条第七号の規定により特定個人情報の提供の求めがあった場合において、当該提供の求めに係る情報提供者が当該特定個人情報に係る本人に係る情報提供用個人識別符号を取得していないときは、法第二十一条第二項各号に掲げる場合を除き、当該提供の求めをした情報照会者に対し、当該情報提供者が当該特定個人情報に係る本人に係る情報提供用個人識別符号を取得していない旨を通知するものとする。
- 3 前項の規定による通知を受けた情報照会者は、同項の情報提供者に対し、同項の特定個人情報に係る本人に係る情報提供用個人識別符号を取得するよう求めることができる。この場合において、当該情報照会者は、当該情報提供者に対し、当該特定個人情報に係る本人の氏名、出生の年月日、男女の別及び住所を通知するものとする。
- 4 総務大臣は、法第十九条第七号の規定により特定個人情報の提供の求めがあった場合において、法第二十一条第二項各号のいずれかに該当するときは、当該提供の求めをした情報照会者に対し、その旨を通知するものとする。
- 5 第一項、第二項及び前項の規定による通知は、総務省令で定めるところにより、総務大臣の使用に係る電子計算機から情報提供ネットワークシステムを使用して第一項の情報提供者又は第二項若しくは前項の情報照会者の使用に係る電子計算機に送信する方法により行うものとする。
- 6 総務大臣は、第二十条第六項の規定による情報提供用個人識別符号の生成並びに第一項及び第二項の規定による通知に関する事務を適切に処理するため、一の情報提供用個人識別符号により識別される特定の個人と他の情報提供用個人識別符号により識別される特定の個人とが同一の者であるかどうかを確認することができるように、それぞれの情報提供用個人識別符号及び同条第六項の規定による通知先を情報提供ネットワークシステムに記録して、これを管理するものとする。

(情報提供者による特定個人情報の提供)

第二十八条 情報提供者による法第二十二條第一項の規定による特定個人情報の提供は、総務省令で定めるところにより、情報提供者の使用に係る電子計算機から情報提供ネットワークシステムを使用して情報照会者の使用に係る電子計算機に、当該特定個人情報その他総務省令で定める事項を送信する方法により行うものとする。

(情報提供等の記録の保存期間)

第二十九条 法第二十三條第一項の政令で定める期間は、七年とする。

#### 第五章 特定個人情報の保護

(電子計算機処理に伴う措置)

第三十条 法第二十七條第一項第五号の政令で定める措置は、情報の入力のための準備作業又は電磁的記録媒体の保管とする。

(行政機関個人情報保護法施行令等の特例等)

第三十一条 法第二十九條第一項又は第三十條第一項若しくは第二項の規定により行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成十五年法律第五十八号。以下「行政機関個人情報保護法」という。)第十条第一項の規定を読み替えて適用する場合における行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律施行令(平成十五年政令第五百四十八号。次条において「行政機関個人情報保護法施行令」という。)第四条第二号の規定の適用については、同号中「総務大臣」とあるのは、「特定個人情報保護委員会」とする。

第三十二条 法第二十九條第一項又は第三十條第一項若しくは第二項の規定により行政機関個人情報保護法第十三条第二項の規定を読み替えて適用する場合における行政機関個人情報保護法施行令第十一条の規定の適用については、同条第三項中「法定代理人」とあるのは「代理人」と、「戸籍謄本」とあるのは「戸籍謄本、委任状」と、同条第四項中「法定代理人」とあるのは「代理人」とする。

2 法第二十九條第一項又は第三十條第一項若しくは第二項の規定により行政機関個人情報保護法第二十八条第二項の規定を読み替えて適用する場合における行政機関個人情報保護法施行令第二十条の規定の適用については、同条中「第十一条」とあるのは「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令(平成二十六年政令第五百五十五号)第三十二条第一項の規定により読み替えて適用する第十一条」と、「訂正請求及び利用停止請求」とあるのは「訂正請求」と、「訂正請求については「第二十七條第二項」と、利用停止請求については「第三十六條第二項」とあるのは「第二十七條第二項」とする。

3 法第二十九條第一項の規定により行政機関個人情報保護法第三十七條第二項の規定を読み替えて適用する場合における行政機関個人情報保護法施行令第二十条の規定の適用については、同条中「第十一条」とあるのは「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令(平成二十六年政令第五百五十五号)第三十二条第一項の規定により読み替えて適用する第十一条」と、

「訂正請求及び利用停止請求」とあるのは「利用停止請求」と、「訂正請求については「第二十七条第二項」と、利用停止請求については「第三十六条第二項」とあるのは「第三十六条第二項」とする。

- 4 法第二十九条第二項又は第三十条第三項の規定により独立行政法人等の保有する個人情報保護に関する法律(平成十五年法律第五十九号。以下「独立行政法人等個人情報保護法」という。)第十三条第二項の規定を読み替えて適用する場合における独立行政法人等の保有する個人情報保護に関する法律施行令(平成十五年政令第五百四十九号。以下この条において「独立行政法人等個人情報保護法施行令」という。)第六条の規定の適用については、同条第三項中「法定代理人」とあるのは「代理人」と、「戸籍謄本」とあるのは「戸籍謄本、委任状」と、同条第四項中「法定代理人」とあるのは「代理人」とする。
- 5 法第二十九条第二項又は第三十条第三項の規定により独立行政法人等個人情報保護法第二十八条第二項の規定を読み替えて適用する場合における独立行政法人等個人情報保護法施行令第十四条の規定の適用については、同条中「第六条」とあるのは「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令(平成二十六年政令第五百五十五号)第三十二条第四項の規定により読み替えて適用する第六条」と、「訂正請求及び利用停止請求」とあるのは「訂正請求」と、「訂正請求については「第二十七条第二項」と、利用停止請求については「第三十六条第二項」とあるのは「第二十七条第二項」とする。
- 6 法第二十九条第二項の規定により独立行政法人等個人情報保護法第三十七条第二項の規定を読み替えて適用する場合における独立行政法人等個人情報保護法施行令第十四条の規定の適用については、同条中「第六条」とあるのは「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令(平成二十六年政令第五百五十五号)第三十二条第四項の規定により読み替えて適用する第六条」と、「訂正請求及び利用停止請求」とあるのは「利用停止請求」と、「訂正請求については「第二十七条第二項」と、利用停止請求については「第三十六条第二項」とあるのは「第三十六条第二項」とする。
- 7 法第三十条第四項において準用する独立行政法人等個人情報保護法第十三条第二項の規定による開示請求の手続については、独立行政法人等個人情報保護法施行令第六条の規定を準用する。この場合において、同条第三項中「法定代理人」とあるのは「代理人」と、「戸籍謄本」とあるのは「戸籍謄本、委任状」と、同条第四項中「法定代理人」とあるのは「代理人」と読み替えるものとする。
- 8 法第三十条第四項において準用する独立行政法人等個人情報保護法第二十八条第二項の規定による訂正請求の手続については、独立行政法人等個人情報保護法施行令第十四条の規定を準用する。この場合において、同条中「第六条」とあるのは「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令第三十二条第七項において準用する第六条」と、「訂正請求及び利用停止請求」とあるのは「訂正請求」と、「訂正請求については「第二十七条第二項」と、利用停止請求については「第三十六条第二項」とあるのは「第二十七条第二項」と読み替えるものとする。

(特定個人情報の開示の請求に係る手数料の免除)

第三十三条 行政機関の長(行政機関個人情報保護法第四十六条の規定により委任を受けた職員があるときは、当該職員。次項において同じ。)は、法第二十九条第一項又は第三十条第一項若しくは第二項の規定により読み替えて適用する行政機関個人情報保護法第十二条の規定により特定個人情報の開示の請求を受けた場合において、当該特定個人情報に係る本人が、経済的困難により行政機関個人情報保護法第二十六条第一項の手数料を納付する資力がないと認めるときは、当該手数料を免除することができる。

- 2 前項の規定による手数料の免除を受けようとする者は、行政機関個人情報保護法第十三条第一項の規定による書面の提出を行う際に、併せて当該免除を求める理由を記載した申請書を行政機関の長に提出しなければならない。
- 3 前項の申請書には、第一項の特定個人情報に係る本人が生活保護法(昭和二十五年法律第四百四十四号)第十一条第一項各号に掲げる扶助を受けていることを理由とする場合にあっては当該扶助を受けていることを証明する書面を、その他の事実を理由とする場合にあっては当該事実を証明する書面を添付しなければならない。

#### 第六章 特定個人情報保護委員会

(各議院審査等に準ずる手続)

第三十四条 法第五十三条の政令で定める手続は、別表第一号、第二号(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和二十二年法律第五十四号)第一百一条第一項に規定する犯則事件の調査に係る部分に限る。)、第三号、第四号(金融商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号)第二百十條第一項



(犯罪による収益の移転防止に関する法律(平成十九年法律第二十二号)第三十条において準用する場合を含む。))に規定する犯則事件の調査に係る部分に限る。)、第六号、第七号、第九号、第十一号、第十三号、第十六号、第十七号、第二十三号(犯罪による収益の移転防止に関する法律第八条第一項の規定による届出、同条第三項又は第四項の規定による通知、同法第十二条第一項又は第十三条第一項の規定による提供及び同法第十二条第二項の規定による閲覧、謄写又は写しの送付の求めに係る部分に限る。))又は第二十四号に掲げる場合において行われる手続とする。

## 第七章 法人番号

### (法人番号の構成)

第三十五条 法人番号は、次項又は第三項の規定により定められた十二桁の番号(以下この条において「基礎番号」という。))及びその前に付された一桁の検査用数字(法人番号を電子計算機に入力するとき誤りのないことを確認することを目的として、基礎番号を基礎として財務省令で定める算式により算出される一から九までの整数をいう。))により構成されるものとする。

2 会社法その他の法令の規定により設立の登記をした法人(以下「設立登記法人」という。))の法人番号を構成する基礎番号は、その者の会社法人等番号(商業登記法(昭和三十八年法律第二百五号)第七条(他の法令において準用する場合を含む。))に規定する会社法人等番号をいう。次項において同じ。))であって、その者の本店又は主たる事務所の所在地を管轄する登記所において作成される登記簿に記録されたものとする。

3 設立登記法人以外の者の法人番号を構成する基礎番号は、他のいずれの法人番号を構成する基礎番号及びいずれの会社法人等番号とも異なるものとなるように、財務省令で定める方法により国税庁長官が定めるものとする。

### (国の機関に対する法人番号の指定の単位)

第三十六条 国の機関に対する法第五十八条第一項の規定による法人番号の指定は、次に掲げる機関を単位として行うものとする。

- 一 衆議院、参議院、裁判官弾劾裁判所、裁判官訴追委員会及び国立国会図書館
- 二 行政機関(検察庁にあっては、最高検察庁、高等検察庁及び地方検察庁)及び検察審査会
- 三 最高裁判所、高等裁判所(東京高等裁判所にあっては、東京高等裁判所及び知的財産高等裁判所)、地方裁判所、家庭裁判所及び簡易裁判所

(国の機関、地方公共団体及び設立登記法人以外の法人又は人格のない社団等に対する法人番号の指定)

第三十七条 国の機関、地方公共団体及び設立登記法人以外の法人又は人格のない社団等(法第五十八条第一項に規定する人格のない社団等をいう。以下同じ。))であって、次の各号に掲げるもの(法人番号保有者を除く。))に対する同項の規定による法人番号の指定は、その者が当該各号に規定する届出書若しくは国税通則法(昭和三十七年法律第六十六号)第二百二十四条第一項に規定する書類(第三十九条第一項第一号及び第三項において「申告書等」という。))を提出するに際して国税庁長官にした申告又は官公署が法第六十条第二項の規定により国税庁長官に提供した資料により、その者の商号又は名称及び本店又は主たる事務所の所在地、その者について当該各号に定める事実が生じたこと並びにその者が法人番号保有者でないことが確認された後、速やかに行うものとする。

一 所得税法(昭和四十年法律第三十三号)第二百三十条の規定により届出書を提出することとされている者 国内において給与等(同法第二十八条第一項に規定する給与等をいう。))の支払事務を取り扱う事務所、事業所その他これらに準ずるものを設けたこと。

二 法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第一百四十八条の規定により届出書を提出することとされている者 内国法人(同法第二条第三号に規定する内国法人をいう。))である普通法人(同法第二条第九号に規定する普通法人をいう。))又は協同組合等(同法第二条第七号に規定する協同組合等をいう。))として新たに設立されたこと。

三 法人税法第一百四十九条の規定により届出書を提出することとされている者 同条第一項に規定する場合に該当することとなったこと。

四 法人税法第一百五十条の規定により届出書を提出することとされている者 同条各項に規定する場合のいずれかに該当することとなったこと。

五 消費税法(昭和六十三年法律第八号)第五十七条の規定により届出書を提出することとされている者 同条第一項第一号に掲げる場合に該当することとなったこと又は同法第十二条の二第一項に規定する新設法人若しくは同法第十二条の三第一項に規定する特定新規設立法人に該当することとなったこと。

### (法人番号の通知)

第三十八条 国税庁長官は、法第五十八条第一項の規定により法人番号を指定したときは、速やかに、当該法人番号の指定を受けた者に対し、その旨及び当該法人番号を、これらの事項並びにその者の商号又は名称及び本店又は主たる事務所の所在地その他の財務省令で定める事項が記載された書面により通知するものとする。

(届出による法人番号の指定等)

第三十九条 法第五十八条第二項の政令で定める法人等以外の法人又は人格のない社団等は、次に掲げる者(法人番号保有者を除く。)とする。

一 国税に関する法律の規定に基づき税務署長その他行政機関の長若しくはその職員に申告書等を提出する者又はその者から当該申告書等に記載するため必要があるとして法人番号の提供を求められる者

二 国内に本店又は主たる事務所を有する法人

2 法第五十八条第二項の規定による届出は、当該届出をしようとする者についての同項に規定する事項(以下この項及び次条において「届出事項」という。)が記載された届出書に、当該届出事項を証明する定款その他の財務省令で定める書類を添付して行わなければならない。

3 法第五十八条第二項の規定による法人番号の指定は、前項の届出書及びこれに添付された書類、当該届出をした者が申告書等を提出するに際して国税庁長官にした申告又は官公署が法第六十条第二項の規定により国税庁長官に提供した資料により、当該届出をした者が法人番号保有者でないことが確認された後、速やかに行うものとする。

4 前条の規定は、国税庁長官が法第五十八条第二項の規定により法人番号を指定した場合について準用する。

(変更の届出)

第四十条 法第五十八条第三項の規定による変更の届出は、当該届出をしようとする者の法人番号、その者についての届出事項に変更があった旨、変更後の当該届出事項その他の財務省令で定める事項が記載された届出書に、当該変更があった旨を証明する定款その他の財務省令で定める書類を添付して行わなければならない。

(法人番号等の公表)

第四十一条 法第五十八条第四項の規定による公表は、当該公表に係る法人番号保有者に対し、第三十八条(第三十九条第四項において準用する場合を含む。)の規定による通知をした後(当該法人番号保有者が人格のない社団等である場合にあっては、当該通知をし、及び法第五十八条第四項ただし書の規定による同意を得た後)、速やかに、インターネットを利用して公衆の閲覧に供する方法により行うものとする。

2 国税庁長官は、法第五十八条第四項の規定による公表を行った場合において、当該公表に係る法人番号保有者について、当該公表に係る事項に変更があったとき(この項の規定による公表に係る事項に変更があった場合を含む。)は、財務省令で定めるところによりその事実を確認した上で、これらの事項に加えて、速やかに、これらの事項に変更があった旨及び変更後のこれらの事項を前項に規定する方法により公表するものとする。

3 国税庁長官は、法第五十八条第四項の規定による公表を行った場合において、当該公表に係る法人番号保有者について、会社法第二編第九章の規定による清算の終了その他の財務省令で定める事由が生じたときは、財務省令で定めるところによりその事実を確認した上で、当該公表に係る事項(前項の規定による公表に係る事項を含む。)に加えて、速やかに、当該法人番号保有者について当該事由が生じた旨及び当該事由が生じた年月日(当該年月日が明らかでないときは、国税庁長官が当該事由が生じたことを知った年月日)を第一項に規定する方法により公表するものとする。

(財務省令への委任)

第四十二条 この章に定めるもののほか、法人番号の指定その他法人番号に関し必要な事項は、財務省令で定める。

## 第八章 雑則

(指定都市に関する法の規定の特例)

第四十三条 法第六十二条第一項の政令で定める法の規定は、法第七条第一項、第三項及び第四項、第八条第三項並びに附則第三条第三項とする。

2 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項に規定する指定都市(次条において単に「指定都市」という。)について法の規定を適用する場合には、次の表の上欄に掲げる法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

第七条第二項	市町村長は、当該市町村(特別区を含む。以下同じ。)が備える	区長は、当該区長が作成した
第七条第五項	備える市町村の長(以下「住所 地市町村長	作成した区長(以下「住所地区長
第七条第六項及び 第七項	住所地市町村長	住所地区長
第八条第一項	市町村長	区長
	あらかじめ	あらかじめ当該区の属する市の市長を経由して
第八条第二項	市町村長から	区長から
	当該市町村長	当該区の属する市の市長を経由して当該区長
第十七条第一項	市町村長は、政令	市長は、政令
	市町村が	市が
	により、その者	により、住所地区長を経由して、その者
	当該市町村長	住所地区長
第十七条第二項	市町村長	当該最初の転入届を受けた区長を経由して当該区の属する市の市長
第十七条第三項	市町村長	市長
	これを	これを前項の区長を経由して
第十七条第四項	住所地市町村長	住所地区長を経由して住所地市長(その者が記録されている住民基本台帳を備える市の市長をいう。以下この条において同じ。)
第十七条第五項及び 第七項	住所地市町村長	住所地区長を経由して住所地市長
第十八条第一号	市町村	市町村(特別区を含む。第六十三条及び附則第三条第二項において同じ。)
附則第三条第一項	市町村長	区長
	市町村の備える	区長が作成した
附則第三条第二項	市町村長	区長

(指定都市の区に対するこの政令の適用)

第四十四条 指定都市においては、第二条第一項、第五条第三項、第七条、第九条及び附則第二条第二項の規定中市長に関する規定は、市の区長に適用する。

2 指定都市についてこの政令の規定を適用する場合には、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

第三条第一項	備える市町村(特別区を含む。以下同じ。)の長(以下「住所 地市町村長	作成した区長(以下「住所地区長
第三条第二項から 第四項まで及び第 七項、第五条第二 項並びに第六条	住所地市町村長	住所地区長
第三条第五項	において、住所地市町村長は	において
	当該通知カード又は	住所地区長が当該通知カードの返納を、又は住所地市長(その者が記録されている住民基本台帳を備える市の市長をいう。以下同じ。)が住所地区長を経由して
第四条第一項	住所地市町村長	住所地区長
	当該市町村が備える	住所地区長が作成した

第四条第二項	住所地市町村長	住所地区長
	理由及び	理由を通知するものとし、及び
	当該通知カード又は	その者に対し、住所地区長が当該通知カードの返納を求める旨を、又は住所地市長が住所地区長を経由して
第十三条第一項並びに第十五条第二項及び第四項	住所地市町村長	住所地区長を経由して住所地市長
第十三条第二項	住所地市町村長	住所地市長
	当該市町村	住所地区長を経由して当該区
第十三条第三項	住所地市町村長は、病気	住所地市長は、病気
	かかわらず、	かかわらず、住所地区長を経由して
	住所地市町村長は、その者	住所地区長は、その者
第十三条第四項	住所地市町村長	住所地区長
	により	により住所地市長が住所地区長を経由して
第十四条第二号	転出届を	転出届(市の区域外へ住所を移すことに係るものに限る。以下この号及び次号において同じ。)を
第十四条第三号	市町村から	市町村(特別区を含む。)から
第十五条第三項	市町村長	区長を経由して当該区の属する市の市長
第十六条	住所地市町村長	住所地市長
	対し、	対し、住所地区長を経由して
附則第三条	住所地市町村長	住所地区長を経由して住所地市長
	市町村が	市が

(主務省令)

第四十五条 この政令における主務省令は、内閣府令・総務省令とする。

附 則

(施行期日)

第一条 この政令は、法の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条の規定 公布の日

二 第三十条、第三十一条(法第二十九条第一項の規定により行政機関個人情報保護法第十条第一項の規定を読み替えて適用する場合に係る部分に限る。)及び第三十四条並びに別表第一号、第二号(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第百一条第一項に規定する犯則事件の調査に係る部分に限る。)、第三号、第四号(金融商品取引法第二百十条第一項(犯罪による収益の移転防止に関する法律第三十条において準用する場合を含む。)に規定する犯則事件の調査に係る部分に限る。)、第六号、第七号、第九号、第十一号、第十三号、第十六号、第十七号、第二十三号(犯罪による収益の移転防止に関する法律第八条第一項の規定による届出、同条第三項又は第四項の規定による通知、同法第十二条第一項又は第十三条第一項の規定による提供及び同法第十二条第二項の規定による閲覧、謄写又は写しの送付の求めに係る部分に限る。)及び第二十四号の規定 法附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日

(施行の日=平成二六年四月二〇日)

三 第十条から第十二条まで、第三章、第三十一条(法第二十九条第一項の規定により行政機関個人情報保護法第十条第一項の規定を読み替えて適用する場合に係る部分を除く。)、第三十二条第一項(法第二十九条第一項の規定により行政機関個人情報保護法第十三条第二項の規定を読み替えて適用する場合に係る部分に限る。)、第二項(法第二十九条第一項の規定により行政機関個人情報保護法第二十八条第二項の規定を読み替えて適用する場合に係る部分に限る。)、第三項、第四項(法第二十九条第二項の規定により独立行政法人等個人情報保護法第十三条第二項の規定を読み替えて適用する場合に係る部分に限る。)、第五項(法第二十九条第二項の規定により独立行政法人等個人

情報保護法第二十八条第二項の規定を読み替えて適用する場合に係る部分に限る。)及び第六項、第三十三條(法第二十九条第一項の規定により読み替えて適用する行政機関個人情報保護法第十二條の規定により特定個人情報の開示の請求を受けた場合に係る部分に限る。)、第四十三條第二項(同項の表第十七條第一項の項から第十八條第一號の項までに係る部分に限る。)並びに第四十四條第二項(同項の表第十三條第一項並びに第十五條第二項及び第四項の項から第十六條の項までに係る部分に限る。)の規定 法附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日

四 第二十条、第二十一条、第四章第二節、第三十二条第一項(法第二十九条第一項の規定により行政機関個人情報保護法第十三條第二項の規定を読み替えて適用する場合に係る部分を除く。)、第二項(法第二十九条第一項の規定により行政機関個人情報保護法第二十八条第二項の規定を読み替えて適用する場合に係る部分を除く。)、第四項(法第二十九条第二項の規定により独立行政法人等個人情報保護法第十三條第二項の規定を読み替えて適用する場合に係る部分を除く。)、第五項(法第二十九条第二項の規定により独立行政法人等個人情報保護法第二十八条第二項の規定を読み替えて適用する場合に係る部分を除く。)、第七項及び第八項並びに第三十三條(法第二十九条第一項の規定により読み替えて適用する行政機関個人情報保護法第十二條の規定により特定個人情報の開示の請求を受けた場合に係る部分を除く。)の規定 法附則第一条第五号に掲げる規定の施行の日  
(個人番号の指定及び通知等に関する経過措置)

第二条 第二条第一項の規定は法附則第三条第一項から第三項までの規定による個人番号の指定について、第二条第二項の規定は法附則第三条第一項から第三項までの規定による個人番号の通知について、それぞれ準用する。この場合において、第二条第一項中「法第八条第二項」とあるのは、「法附則第三条第四項において準用する法第八条第二項」と読み替えるものとする。

2 第七条の規定は法附則第三条第四項において準用する法第八条第一項の規定による市町村長からの住民票コードの通知及び個人番号とすべき番号の生成の求めについて、第八条及び第九条の規定は法附則第三条第四項において準用する法第八条第二項の規定による個人番号とすべき番号の生成及び通知について、それぞれ準用する。

(個人番号カードの交付申請書の提出に関する経過措置)

第三条 交付申請者は、附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日前においても、第十三條第一項の規定の例により、住所地市町村長に対し、交付申請書の提出を行うことができる。この場合において、交付申請者が同日において現に当該市町村が備える住民基本台帳に記録されている者であるときは、当該交付申請書の提出は、同日において同項の規定によりされたものとみなす。

(法人番号の指定に関する経過措置)

第四条 この政令の施行の日前に、国の機関、地方公共団体及び設立登記法人以外の法人又は人格のない社団等であつて第三十七條各号に掲げる者について、当該各号に定める事実があつた場合において、その者が当該各号に規定する規定により届出書を提出したときは、当分の間、その者を当該各号に規定する規定により届出書を提出することとされている者とみなして、同條の規定を適用する。この場合において、同條中「確認された後」とあるのは、「確認された場合には、この政令の施行の日以後」とする。

別表(第二十六条、第三十四条関係)

一 恩赦法(昭和二十二年法律第二十号)第四条の特赦、同法第六条の減刑(同條に規定する特定の者に対するものに限る。)、同法第八条の刑の執行の免除又は同法第九条の復権(同條に規定する特定の者に対するものに限る。)が行われるとき。

二 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第四十七条第一項の規定による処分又は同法第一百一条第一項に規定する犯則事件の調査が行われるとき。

三 地方自治法第百条第一項の規定による調査が行われるとき。

四 金融商品取引法の規定による報告若しくは資料の提出の求め若しくは検査(同法第六章の二の規定による課徴金に係る事件についてのものに限る。)、同法第一百七十七条の規定による処分、同章第二節の規定による審判手続、同法第百八十七条(投資信託及び投資法人に関する法律第二十六条第七項(同法第五十四条第一項において準用する場合を含む。)、第六十条第三項、第二百十九條第三項及び第二百二十三條第三項において準用する場合を含む。)の規定による処分(金融商品取引法第百八十七条第一項の規定による処分にあつては、同法第百九十二條の規定による申立てについてのものに限る。)又は同法第二百十條第一項(犯罪による収益の移転防止に関する法律第三十条において準用する場合を含む。)に規定する犯則事件の調査が行われるとき。

五 公認会計士法(昭和二十三年法律第百三号)第三十三條第一項(同法第三十四条の二十一の二第七項において準用する場合を含む。)の規定による処分(同法第三十一条の二第一項又は第三十四条の

- 二十一の二第一項の規定による課徴金に係る事件についてのものに限る。)又は同法第五章の五の規定による審判手続が行われるとき。
- 六 検察審査会法(昭和二十三年法律第百四十七号)第二条第一項第一号に規定する審査が行われるとき。
- 七 少年法(昭和二十三年法律第百六十八号)第六条の二第一項又は第三項の規定による調査が行われるとき。
- 八 租税に関する法律又はこれに基づく条例の規定による質問、検査、提示若しくは提出の求め又は協力の要請が行われるとき。
- 九 破壊活動防止法(昭和二十七年法律第二百四十号)第十一条の規定による処分の請求、同法第二十二條第一項の規定による審査、同法第二十七条の規定による調査又は同法第二十八条第一項(無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律(平成十一年法律第百四十七号)第三十条において準用する場合を含む。)の規定による書類及び証拠物の閲覧の求めが行われるとき。
- 十 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(昭和四十四年法律第四十六号)第八条の二の規定による情報の提供が行われるとき。
- 十一 国際捜査共助等に関する法律(昭和五十五年法律第六十九号)第一条第一号に規定する共助(同条第四号に規定する受刑者証人移送を除く。)又は同法第十八条第一項の協力が行われるとき。
- 十二 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第三十三条第一項の規定による報告若しくは資料の提出の求め又は立入検査が行われるとき。
- 十三 国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律(平成三年法律第九十四号)第二十一条の規定による共助が行われるとき。
- 十四 行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成十一年法律第四十二号)第十八条の規定による諮問が行われるとき。
- 十五 不正アクセス行為の禁止等に関する法律(平成十一年法律第百二十八号)第九条第一項の規定による申出が行われるとき。
- 十六 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律(平成十一年法律第百三十六号)第五十九條第一項又は第二項の規定による共助が行われるとき。
- 十七 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律第七条第一項、第十四条第一項若しくは第二十九条の規定による調査、同法第七条第二項若しくは第十四条第二項の規定による立入検査又は同法第十二条第一項の規定による処分の請求が行われるとき。
- 十八 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成十三年法律第百四十号)第十八条第二項の規定による諮問が行われるとき。
- 十九 個人情報保護に関する法律(平成十五年法律第五十七号)第三十二条の規定による報告の徴収が行われるとき。
- 二十 行政機関個人情報保護法第四十二条の規定による諮問、行政機関個人情報保護法第四十九条第一項の規定による報告の求め又は行政機関個人情報保護法第五十条の規定による資料の提出及び説明の求めが行われるとき。
- 二十一 独立行政法人等個人情報保護法第四十二条第二項の規定による諮問又は独立行政法人等個人情報保護法第四十八条第一項の規定による報告の求めが行われるとき。
- 二十二 犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律(平成十八年法律第八十七号)第六条第一項に規定する犯罪被害財産支給手続又は同法第三十七条第一項に規定する外国譲与財産支給手続が行われるとき。
- 二十三 犯罪による収益の移転防止に関する法律第八条第一項の規定による届出、同条第三項若しくは第四項の規定による通知、同法第十二条第一項若しくは第十三条第一項の規定による提供、同法第十二条第二項の規定による閲覧、謄写若しくは写しの送付の求め、同法第十四条若しくは第十八条第二項の規定による報告若しくは資料の提出の求め又は同法第十五条第一項若しくは第十八条第三項の規定による立入検査が行われるとき。
- 二十四 国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律(平成十九年法律第三十七号)第二条第四号に規定する証拠の提供、同条第十号に規定する執行協力又は同法第五十二条第一項に規定する管轄刑事事件の捜査に関する措置が行われるとき。
- 二十五 更生保護法(平成十九年法律第八十八号)第八十五条第一項に規定する更生緊急保護が行われるとき。
- 二十六 公文書等の管理に関する法律(平成二十一年法律第六十六号)第八条第一項、第十一条第四項

若しくは第十四条第二項の規定による移管又は同法第二十一条第二項の規定による諮問が行われるとき。